

まちぢから協議会制度に関するアンケート調査結果（まとめ）

1. アンケート調査の概要

実施目的	認定コミュニティ（まちぢから協議会）制度の検証のため
実施時期	令和 5 年 3 月
実施対象	まちぢから協議会（12 地区）の運営委員
回答数／配布数	278 名／383 名
回答率	72.6%

2. アンケート調査結果の考察

(1) 運営委員の属性

年齢（設問 1）

- ・ 「70歳代以上」が最多の59.0%（164人）、次いで「60歳代」が22.3%（62人）
⇒ 「60歳代以上」が全体の81.3%（226人）

性別（設問 2）

- ・ 「男性」が72.3%（201人）、「女性」が27.7%（77人）

年齢×性別（クロス集計）

- ・ 「男性」は、201人の内、「60代」が41人、「70歳代以上」が146人
- ・ 「女性」は、77人の内、「40代」が19人、「50代」が13人、「60代」が21人、「70歳代以上」が18人

【考察 1】

- ・ 「男性」は、「60歳代以上」の割合が高いことから、若年層の地域参加が望まれる。
- ・ 「女性」は、年齢層は平準化されているが、「男性」に比べ人数が少ないことから、女性の地域参加が望まれる。

(2) まちぢから協議会への関わり

所属団体（設問 3）

- ・ 「自治会」が最多の54.0%（150人）、次いで「地域福祉に関する団体」が20.1%（56人）

在籍期間（設問 5）

- ・ 「5年目以上」が最多の35.6%（99人）、次いで「1年目」が27.3%（76人）
⇒ 「1年目」と「5年目以上」が全体の62.9%（175人）

所属団体×在籍期間（クロス集計）

- ・ 「自治会」で「1年目」が最多の16.2%（45人）、次いで「自治会」で「5年目以上」が11.5%（32人）

【考察 2】

- ・ 「自治会」で「1年目」の割合が高い状況であるが、任期1年で交代となる自治会長が多くいることを踏まえ、まちぢから協議会の活動を単位自治会内で継続的に共有できるような体制の整備を行うことが望まれる。

(3) まちぢから協議会の活動に参加して感じたこと（設問6）

(ア) 所属団体以外での知り合いが増えたと感じる人

- ・ 「ある程度そう思う」と「そう思う」の合計が87.4%（243人）

(イ) 地区内や他団体の情報や課題を知ることができたと感じる人

- ・ 「ある程度そう思う」と「そう思う」の合計が88.1%（245人）

(ウ) 地区内の他団体と連絡や相談がしやすくなったと感じる人

- ・ 「ある程度そう思う」と「そう思う」の合計が79.9%（222人）

(オ) 市からの情報を受け取りやすくなったと感じている人

- ・ 「ある程度そう思う」と「そう思う」の合計が75.9%（211人）

(サ) 定期的・継続的な地区内での意見交換ができる場があることは良いことだと感じている人

- ・ 「ある程度そう思う」と「そう思う」の合計が90.9%（251人）

(シ) 今後も地区内の活動に携わっていきたいと感じている人

- ・ 「ある程度そう思う」と「そう思う」の合計が77.3%（215人）

(ケ) 負担が減ったと感じている人

- ・ 「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計が67.3%（187人）

【考察3】

- ・ まちぢから協議会の活動への参加を好意的に捉え、今後も活動に携わりたいと感じている方が多くいることから、まちぢから協議会の活動の効果を確認することができる。

【考察4】

- ・ 一方で、参加に伴い負担を感じている方も多くいることから、活動の継続性、若年層や女性の新たな担い手を確保するためには、負担軽減を図り、活動に参加しやすいような体制の整備を行うことが望まれる。

(4) まちぢから協議会の活動目的や意識の共有

設立趣意書の記載内容に対する認知度（設問7）

- ・ 「知らない」が45.3%（126人）、「知っている」が37.1%（103人）となっており、「知らない」が「知っている」を上回っている。

在籍期間×設立趣意書の記載内容に対する認知度（クロス集計）

- ・ 「1年目」で「知らない」が20.5%（57人）、「1年目」から「4年目」までは、「知らない」が「知っている」を上回っている。「5年目以上」で「知っている」が21.6%（60人）、「5年目以上」のみ「知っている」が「知らない」を上回っている。

【考察5】

- ・ 活動の基本となるべき設立趣意書の記載内容に対する認知度が低いことから、まちぢから協議会内での活動目的や意識の共有化が望まれる。

(5) 自由記述で出された主な意見及び課題（設問8・9）

課題	主な意見
<p>【課題1】 運営方法の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出席する人数が多すぎて会議にならないため、組織のスリム化が必要である。 ・ 会議に参加しにくいため、開催回数や時間帯、曜日の見直しが必要である。 ・ 報告や情報共有に留まり、深い議論や意見交換に結び付かない。 ・ 運営委員会以外で部会を作り、個別の案件ごとに議論を深める必要がある。 ・ 部会や地域内の団体で事業が重複しているため、整理が必要である。 ・ 委員の任期が1年で交代となってしまう、継続的な取り組みに結びつかない。 ・ LINE やメール、ZOOM 等のデジタルツールの導入による効率化が必要である。
<p>【課題2】 担い手の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若い世代の担い手の確保や人材育成が必要である。 ・ 高齢者が多いため、若い世代の意見を取り入れる必要がある。
<p>【課題3】 制度や活動の周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちちから協議会の制度が認知されていない。 ・ 活動の目的や意識が共有されていない。 ・ 地域住民に対する活動の周知が不十分である。 ・ SNS やホームページの活用が必要である。
<p>【課題4】 負担の軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者の負担が大きい。 ・ 自治会の担い手が少なくなっている中、自治会の活動と並行して、まちちから協議会の活動に参加するのは厳しい。